

令和7年度地区懇談会（青葉地区） 議事録（概要）

令和7年10月27日（月）18:00～19:30

市民活動センター 出席者25名

5. 地区連合町内会が市と意見交換したい事項についての懇談：

(1) 異常気象に備えた、幌別ダムの放流について

回答：総務部

- ・ 幌別ダムは工業用水供給を目的とする「利水ダム」であり、本来は洪水調節用の貯水容量を持たず、基本的には「入ってきた水量と同じ量をそのまま流す」運用となっている。
- ・ 近年の線状降水帯による洪水被害を受け、河川管理者である北海道・ダム管理者である企業局・水利用者である日本製鉄の三者で「予想24時間雨量311mm以上」の場合に利水容量の一部を事前放流できる『胆振幌別川治水協定』を結んだが、この基準は非常にまれな大雨を想定した高いハードルとなっている。
- ・ 9月13日の大雨では予想雨量が180mmと協定基準未満だったため事前放流を行わず、結果として雨が強くなってから毎秒320トンを一気に放流し、川の水位が急激に上昇して流域住民に不安を与えた。この事態を受け、市長は道企業局トップに対し「事前放流をもっと柔軟に行うよう」強く要望した。
- ・ その後の9月20日と10月1日の大雨時には、予想雨量が協定基準に達していない段階から例えば毎秒90トンの事前放流を実施し、極端な水位上昇を抑えることができたため、今後も気象・水位情報を共有しつつ、9月20日以降と同様の「事前放流の徹底」を企業局に継続して求めていく方針である。

質問：青葉地区連合町内会

- ・ 事前放流を行い、水位が極端に上がる前から放流してくれているという説明を聞き安心した。
- ・ 日本製鉄側にはダム以外に貯水槽や沈殿槽があり、濁った水はそのまま使わないというえ、現在は連続操業も少なく必要水量も限定的なため、工場用水が一時的に減っても操業への影響は大きくないとの認識である。
- ・ 洪水が起きた場合に甚大な被害を受け、回復にも時間がかかるのは市民側なので、大企業より市民の安全を優先して事前放流を判断してほしい。
- ・ どういう基準で開閉しているのか教えていただきたい。

回答：都市整備部

- ・ 例えば、樋門の開閉の基準は川のほうから街のほうへ水が流れてくる場合には、市の職員が現地を確認し閉めるなど、現地の水位を見ながら判断している。

質問：青葉地区連合町内会

- ・ 津波の場合はどうなるか。

回答：都市整備部

- ・ 津波についての避難指示が出れば、樋門の作業は行いません。

質問：青葉地区連合町内会

- ・ 河口部などの水門について、錆びなど老朽化を心配しているが、開閉装置は定期的などのようなメンテナンスをしているのか。

回答：都市整備部

- ・ 基本的に市のほうで維持管理や開閉の委託を受けている。
- ・ 月1回動作確認をするなど、定期的な監視などを行っている。

質問：さくら団地自治会

- ・ 幌別川本流と支流来馬川が合流する地点で本流からの逆流が起きる可能性を懸念しており、全国でも同様の事例が多いことから、登別市としてどのような対策・検討をしているのか、また企業局や河川管理者である道とのすり合わせ状況を聞きたい。

回答：総務部

- ・ 津波については逆流対策というより、津波そのものが押し寄せるので、とにかく住民は早期避難をお願いするしかないという認識である。
- ・ 大雨時については、来馬川にも水位観測設備があり、市は大雨のたびにその水位を確認しながら状況把握に努めている。

回答：市長

- ・ 1期目（平成20年）から、幌別中央地区及び常盤町の住民から「大雨時に幌別川及び来馬川がすぐ満水になり逆流や氾濫が心配」「浄水場付近にゴミが流入する」といった懸念を継続的に受けていた。
- ・ 当時は大雨のたびに幌別川がすぐいっぱいになり、水位が少し上がるだけで来馬川側もすぐ満水に近い状態となったため、住民が自ら川沿いの草刈りを行うなど、水位上昇対策に取り組んでいた。
- ・ 刈田神社付近の中央町3丁目の地下水路が合流する箇所では、以前は大雨時にたびたび逆流し、樋門を手動で下げて対応していた状況があった。
- ・ こうした状況を受け、数年前に幌別川周辺で川底の土砂・堆積物の撤去する浚渫を実施した。

5. 地区連合町内会が市と意見交換したい事項についての懇談：

(2) 子供ファーストに関して

回答：総務部

- ・ 小笠原市政 5 期目に当たっての所信表明にて子どもファーストを示した。その背景としては経済的不安から若い世代が出産を躊躇するといったことがあったことや、人口戦略会議という民間団体により登別市が消滅可能性都市として上げられたことからである。
- ・ 令和 6 年度には補助を通じ、もみの木こども園の開園を進めたほか、こども医療費助成制度の高校生までの拡大、令和 7 年度には第 1 子の保育料を平均 15% 下げた。
- ・ 今後についてはロードマップに基づいて子どもを第一としたまちづくりを進めていく方針である。

回答：教育部

- ・ 不登校児童生徒については、小学校 25 名、中学生 45 名を確認しており、近年増加傾向である。
- ・ 不登校の原因としては、家庭関係、友人関係、本人にもわからないものなどがある。
- ・ 週に 1 回の家庭訪問、悩みの相談を受ける、お子さんや保護者の希望により授業のオンライン配信を行うなど、学校とともに支援を行っている。

質問：市民（町内会不明）

- ・ こどもファーストという言葉の解釈としては、子ども自身というよりも、子どもを取り巻く親の対策じゃないかなって感じがする。実際に、子ども自身に対する施策など、具体的なものはないか。

回答：総務部

- ・ これまでの取組は、主に子育て家庭の経済的負担の軽減に重点を置いてきた。
- ・ 一方で「子どもファースト」の観点では、子どもの権利を守ることなど、子ども自身に主眼を置く取組も重要と考えている。
- ・ 具体例として、市の新たな事業を行う際に、場合によっては子どもたちの意見を直接聞くことも「子どもファースト」の取組に資するものと考えている。

意見：さくら団地自治会

- ・ 地域からいじめなど多様な課題が出されているが、環境の違いもあり実態把握や解決方法が難しく、個別対応に苦慮している。
- ・ 学校や学校運営協議会の委員も知恵を出し合っているものの、まだ十分な解決策には至っておらず、地域代表として今後も問題が生じないよう取り組んでいきたいと思っている。

質問：青葉地区連合町内会

- ・ 不登校児童を受け入れる施設に通った場合、それを「登校」とみなす制度や認定基準の有無・内容について確認したい。
- ・ 低学年の子どもは自分がなぜ学校に行けないか説明できない場合が多く、専門資格を持つ人が対話を通じて理由を引き出し、改善につなげている事例を踏まえ、登別市にも同様の仕組みや制度があるのか。
- ・ 市政だよりで取り上げられたヤングケアラーについて、情報共有してほしい。

意見：市民（町内会不明）

- ・ 「子どもファースト」は市長から出てきた言葉だと思うが、これに関して教育長はどのように考えているのか。

回答：教育部

- ・ 不登校児童生徒向けに「教育支援センター」が設けられており、その仕組みの一つとして、津村さんの健千窯での活動も位置づけられている。
- ・ 不登校の子どもが教育支援センターや健千窯で学んだ場合、在籍校の校長が授業として認めれば、その出席は「出席扱い」として取り扱われる。
- ・ 市教育委員会は、民間のフリースクール利用についても整理するため、「フリースクールガイドライン」を作成し、学びの保証や費用負担など一定の条件を満たす場合に、校長判断で出席扱いとできる枠組みを整えている。
- ・ 現在、市内にはフリースクールはほとんどないが、札幌のフリースクールや通信教育を利用する事例があり、そのうち1か所については、健千窯と同様にガイドラインを満たすものとして、市教委が事例として認めている。

回答：保健福祉部

- ・ ヤングケアラーの実態についてですが、何人いるかなどの把握はできていないが、子ども家庭センターにて相談や支援を行っている。

質問：青葉地区連合町内会

- ・ 広報でヤングケアラーを取り上げた主旨は何だったのか。

回答：保健福祉部

- ・ ヤングケアラーが全国的な問題になっているため、そのような子どもを救いたいという思いで、市としても広報紙で特集を出した。

意見：青葉地区連合町内会

- ・ ぜひ受けの姿勢ではなく、取り組んでいただきたい。

回答：教育長

- ・ 子どもたちが安心、安全な学校生活を送る、そのための環境を整えることこそ、「子どもファースト」であると考えている。

6. 市からの情報提供事項

(資料4) 新しい市役所本庁舎の整備について

説明：総務部

- ・ 資料に基づき説明を行う。

意見：市民（町内会不明）

- ・ 給食センターの問題があると思うが、新庁舎に併設したらいいのではないか。

回答：総務部

- ・ 新庁舎はすでに設計が終わっているため、給食センターを併設することは難しいと考える。

意見：青葉地区連合町内会

- ・ 給食センターが災害対策の施設になるような知恵を出していただきたい。

6. 市からの情報提供事項

(資料1) 津波発生時の対応について

説明：総務部

- ・ 資料に基づき説明を行う。

意見：西川上町内会

- ・ 市の防災訓練で住民は段ボールベッド設置など実践的な避難訓練を行い、日頃の訓練の成果もあって津波避難もおおむねスムーズだった。
- ・ 一方で、市役所職員が警報発令時に現場で積極的に動かず指示待ちの状態だった。
- ・ 防災訓練は机上では得られない実践的な学びの場であり、市職員も「市の立場で何をすべきか」を理解するために参加する必要があると思う。
- ・ 今後の防災訓練には、防災担当者だけでなく、より多くの市職員の参加を求める。

回答：総務部

- ・ 津波避難時、市のマニュアルでは「職員が先に到着して準備し、その後に市民を受け入れる」想定だったが、実際には市民が先に避難所へ集まり、職員や学校側との役割分担ができておらず混乱が生じた。
- ・ この反省から、市は津波警報時における職員の行動マニュアルや学校との役割分担を見直す必要があると認識している。

- ・ 今後は、防災訓練への職員の参加も含め、職員が実際に動けるような実践的な訓練に取り組んでいく。

意見：市民（町内会不明）

- ・ 炊き出し訓練・実践が青葉地区ではまだ行われておらず、共働きの増加や高齢化により、町内会主体の「炊き出し文化」が成立しにくくなっている。
- ・ 災害時の炊き出しについては、登別温泉の旅館・ホテルと協定を結び、人員派遣などの協力を得る制度設計をしてはどうか。
- ・ 津波対策として避難タワー整備の必要性を認めつつ、多額の投資になるため費用対効果や財源確保が課題であり、本当に整備する意思と予算があるのか。
- ・ 避難タワー整備の財源確保策として、タワーへのソーラーパネル設置による発電収入や、広告・命名権の付与など「稼げる避難タワー」とするのはどうか。

意見：市民（町内会不明）

- ・ 青葉地区では連合町内会の防災自主防災連絡協議会を設置し、防災協力員も交えた会議を通じて地域連携や訓練の在り方を検討している。
- ・ 防災訓練は状況により対応が大きく変わる難しさがあり、「まず個人の命を最優先に守ること」が基本という認識である。
- ・ 先日の地震では市内企業が仕事を中断して避難した事例が多くあったと聞いており、その実態を行政がどの程度把握しているか、また地域との繋がりも踏まえどう連携して避難行動をとるか検討すべきではないか。
- ・ 正解が一つではない防災・避難の在り方について、市内で働く人を含め多くの関係者と連携し、より良い対応に近づけるよう行政に継続的な検討を求める。

回答：総務部

- ・ 地震・津波警報発令時の市内企業の行動は、商工会議所のアンケートでも実態把握が難しく、市としても十分に把握できていない。
- ・ 今後あらためて商工会議所と連携し、当時企業がどう行動すべきだったかを含めて再調査し、検討を進めていく考えである。
- ・ 当日、高台にある企業が自社敷地に市民を避難誘導し、水や食べ物を提供した事例もあり、こうした企業の協力も含めて今後の議論・連携に生かしたい。

意見：あかしや町内会

- ・ 先日の津波警報発表時に、あかしや町内会の避難先は若山団地の会館だったが、ほとんどの人が、消防署横の花づくりネットワークに逃げた。そのとき、消防署が避難場所ではないにもかかわらず、対応してくれた。駐車場や施設を貸していただいて、町内会のみんなが感謝していた。

質問：若緑町内会

- ・ 資料に赤字で記載されている自衛隊関係の事項について、自衛隊側との具体的な協議があったのかどうかを確認したい。
- ・ 併せて、自衛隊から「正門を中央にずらすことも検討項目に入れている」との話が以前あったが、その後の進捗状況について確認したい。

回答：総務部

- ・ 駐屯地での避難訓練の際に出された「正門位置の見直し」要望に対し、自衛隊からは正門自体を動かすのは困難との回答があった。
- ・ 代替策として、自衛隊は別の場所に新たな門を増設する計画について、本省に予算要求を上げていると市は把握している。
- ・ このことから、市としては幌別駐屯地が住民側の要望に応える方向で対応してくれていると認識している。

| |
|-----|
| その他 |
|-----|

- ・ なし